

令和6年第1回定例市議会追加提出議案

(予算案を除く。)

(3 月 2 2 日 提 出)

藤 井 寺 市

目 次

議案番号	議 案 名	ページ
(議 案) 3 1	市税条例の一部改正について	1

このほかの提出議案

- 議案番号 3 2 令和5年度藤井寺市一般会計補正予算（第12号）について
- 3 3 令和5年度藤井寺市介護保険特別会計補正予算（第5号）について
- 3 4 令和6年度藤井寺市一般会計補正予算（第1号）について

議案第 3 1 号

市税条例の一部改正について

市税条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 6 年 3 月 2 2 日提出

藤井寺市長 岡田 一樹

提案理由

地方税法の一部を改正する法律（令和 6 年法律第 2 号）が令和 6 年 2 月 2 1 日に公布され、同日から施行されたことに伴い、令和 6 年能登半島地震災害により住宅、家財等の資産に損失が生じたときは、令和 6 年度分の個人住民税（令和 5 年分所得）において、その損失の金額を雑損控除の適用対象とすることを可能とする改正を行うものである。

藤井寺市条例第 号

市税条例の一部を改正する条例

市税条例（昭和56年藤井寺市条例第1号）の一部を次のように改正する。

附則第3条の3中「附則第4条の4第3項」を「附則第4条の5第3項」に改め、同条を附則第3条の4とし、附則第3条の2の次に次の1条を加える。

（令和6年能登半島地震災害に係る雑損控除額等の特例）

第3条の3 所得割の納税義務者の選択により、法附則第4条の4第4項に規定する特例損失金額（以下この項において「特例損失金額」という。）がある場合には、特例損失金額（同条第4項に規定する災害関連支出がある場合には、第3項に規定する申告書の提出の日の前日までに支出したものに限り。以下この項及び次項において「損失対象金額」という。）について、令和5年において生じた法第314条の2第1項第1号に規定する損失の金額として、この条例の規定を適用することができる。この場合において、第20条の規定により控除された金額に係る当該損失対象金額は、その者の令和7年度以後の年度分で当該損失対象金額が生じた年の末日の属する年度の翌年度分の市民税に係るこの条例の規定の適用については、当該損失対象金額が生じた年において生じなかったものとみなす。

2 前項前段の場合において、第20条の規定により控除された金額に係る損失対象金額のうち同項の規定の適用を受けた者と生計を一にする施行令第48条の6第1項に規定する親族の有する法附則第4条の4第4項に規定する資産について受けた損失の金額（以下この項において「親族資産損失額」という。）があるときは、当該親族資産損失額は、当該親族の令和7年度以後の年度分で当該親族資産損失額が生じた年の末日の属する年度の翌年度分の市民税に係るこの条例の規定の適用については、当該親族資産損失額が生じた年において生じなかったものとみなす。

3 第1項の規定は、令和6年度分の第27条第1項又は第3項の規定による申告書（その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第28条第1項の確定申告書を含む。）に第1項の規定の適用を受けようとする旨の記載がある場合（これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認める場合を含む。）に限り、適用する。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

